

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成27年6月29日
【事業年度】	第99期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
【会社名】	日本瓦斯株式会社
【英訳名】	NIPPON GAS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 津曲 貞利
【本店の所在の場所】	鹿児島市中央町8番地2
【電話番号】	099（255）1181（代表）
【事務連絡者氏名】	経理チーム マネージャー 中間 秀文
【最寄りの連絡場所】	鹿児島市中央町8番地2
【電話番号】	099（255）1181（代表）
【事務連絡者氏名】	経理チーム マネージャー 中間 秀文
【縦覧に供する場所】	該当はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (千円)	21,198,090	22,899,951	24,670,782	28,064,292	28,497,796
経常利益 (千円)	1,162,763	952,303	958,936	1,026,894	1,812,367
当期純利益 (千円)	667,001	522,084	731,642	616,884	1,143,271
包括利益 (千円)	670,238	557,347	797,257	576,902	1,266,348
純資産額 (千円)	6,260,735	6,693,890	7,431,170	7,956,962	9,164,650
総資産額 (千円)	30,623,493	30,434,293	30,597,997	30,123,800	29,853,840
1株当たり純資産額 (円)	5,173.79	5,578.24	6,192.64	6,630.80	7,634.62
1株当たり当期純利益金額 (円)	555.83	435.07	609.70	514.07	952.73
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.3	22.0	24.3	26.4	30.7
自己資本利益率 (%)	11.2	8.1	10.4	8.0	13.4
株価収益率 (倍)	3.6	4.6	3.3	3.9	2.1
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	3,030,787	2,327,768	2,479,524	2,052,396	3,326,663
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	1,208,470	1,042,692	753,071	1,936,822	1,343,281
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	2,202,682	1,072,858	1,688,802	303,995	1,546,058
現金および現金同等物の期 末残高 (千円)	570,859	783,076	820,726	632,303	1,069,628
従業員数 (人)	384	386	465	486	491
[外、平均臨時雇用者数]	[143]	[153]	[77]	[79]	[81]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数には第96期まで[外、平均臨時雇用者数]に含めていた嘱託社員を第97期より従業員数に含めて記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (千円)	18,644,671	20,392,301	21,941,415	25,134,557	25,472,964
経常利益 (千円)	969,061	736,804	768,895	878,511	1,709,841
当期純利益 (千円)	529,376	395,649	599,889	562,392	881,058
資本金 (千円)	645,256	645,256	645,256	645,256	645,256
発行済株式総数 (株)	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000
純資産額 (千円)	6,470,656	6,829,589	7,435,114	7,897,525	8,839,894
総資産額 (千円)	29,590,789	29,357,376	29,511,960	29,004,573	27,774,150
1株当たり純資産額 (円)	5,392.21	5,691.32	6,195.93	6,581.27	7,366.58
1株当たり配当額 (円)	60.00	50.00	50.00	50.00	60.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	441.15	329.71	499.91	468.66	734.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.9	23.3	25.2	27.2	31.8
自己資本利益率 (%)	8.2	6.0	8.4	7.3	10.5
株価収益率 (倍)	4.5	6.1	4.0	4.3	2.7
配当性向 (%)	13.6	15.2	10.0	10.7	8.2
従業員数 (人)	237	231	248	262	259
[外、平均臨時雇用者数]	[16]	[19]	[1]	[0]	[0]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第95期の1株当たり配当額には、創立70周年記念配当10円を含んでおります。

4. 従業員数には第96期まで[外、平均臨時雇用者数]に含めていた嘱託社員を第97期より従業員数に含めて記載しております。

2【沿革】

昭和16年 8月	日本水電株式会社のガス部門が独立し、資本金150万円をもって日本瓦斯株式会社設立（需要家戸数5,130戸）
昭和20年 6月	太平洋戦争による鹿児島市大空襲により壊滅的被害を受け、需要家の95%を失い自然休業
昭和21年 5月	都市ガスの供給を需要家戸数369戸にて再開
昭和31年 6月	需要家戸数10,000戸を突破
昭和39年 9月	15.06978メガジュール（3,600kcal）から20.93025メガジュール（5,000kcal）へ熱量変更
昭和44年 3月	緑ヶ丘営業所開設
昭和46年12月	需要家戸数50,000戸を突破
昭和49年 2月	谷山工場操業開始
昭和56年 5月	需要家戸数100,000戸を突破
昭和59年 4月	日本ガスプロパン株式会社（現 日本ガスエネルギー株式会社 平成8年4月 社名変更）設立
昭和60年 2月	日本ガス住設株式会社設立
昭和63年 3月	谷山工場に3号ガス発生装置ならびに2号球形ガスホルダーが完成したことにより塩屋工場を廃止し、谷山工場に生産供給体制を一元化
昭和63年 5月	株式会社ニチガスクリエイト設立
平成元年 9月	株式会社ニチガスサービス設立
平成3年10月	国分隼人事務所開設
平成4年12月	増資により、資本金645百万円となる
平成5年 4月	株式会社日栄設備（現 日本ガスプランテック株式会社 平成7年8月 社名変更）設立
平成6年 2月	加治屋町事務所開設
平成7年 1月	株式会社エルグ・テクノ設立
平成8年 3月	鹿児島工場竣工（LNG貯槽1号タンク36,000kl完成）
平成8年 4月	LNG第一船（スリヤアキ19,100m ³ ）入港 鹿児島工場操業開始
平成9年 7月	国分隼人ガス株式会社が子会社となる
平成12年 1月	天然ガス転換20.93025メガジュール（5,000kcal）から46.04655メガジュール（11,000kcal）へ熱量変更開始
平成12年 4月	国分隼人製造所操業開始
平成14年12月	天然ガス転換作業完了に伴い、谷山工場操業休止
平成15年 1月	南九州ガスターミナル株式会社設立
平成17年11月	鹿児島工場にLNG貯槽2号タンク（50,000kl）竣工
平成18年 1月	鹿児島 - 隼人間中圧幹線導管工事竣工
平成18年 3月	鹿児島工場に大型LNG船も着岸できる棧橋建設工事竣工
平成18年 4月	大型LNG第一船（エルエヌジージャマル135,000m ³ ）入港
平成18年12月	緑ヶ丘営業所地区の100.4652メガジュール（24,000kcal）から46.04655メガジュール（11,000kcal）への熱量変更を完了（平成18年11月22日）し、緑ヶ丘営業所閉所
平成20年10月	株式会社ニチガスアドバンス設立
平成20年12月	休止中の谷山工場を解体撤去
平成23年 4月	熊本みらいエル・エヌ・ジー株式会社へ出資（持株比率34.0%）
平成25年 3月	鹿児島工場メガソーラー発電所売電開始
平成25年 3月	食の拠点「かごしまキッチンほのほの」オープン
平成25年 5月	株式会社志布志メガソーラー発電へ出資（持株比率30.0%）
平成25年 9月	南九州クリーンパワー株式会社へ出資（持株比率39.0%）
平成25年10月	谷山総合センター開設 （谷山供給所、総合研修センター、谷山エコステーション、日本ガスプランテック(株)事務所）
平成26年 3月	霧島ソーラー発電所売電開始
平成26年 7月	鹿児島ソーラーファーム株式会社へ出資（持株比率30.0%）
平成26年10月	出水ガス株式会社が子会社となる
平成26年12月	株式会社エナジードリーム設立
平成27年 1月	日本ガスカスタマーサポート株式会社設立
平成27年 3月	岡之原ソーラー発電所売電開始

3【事業の内容】

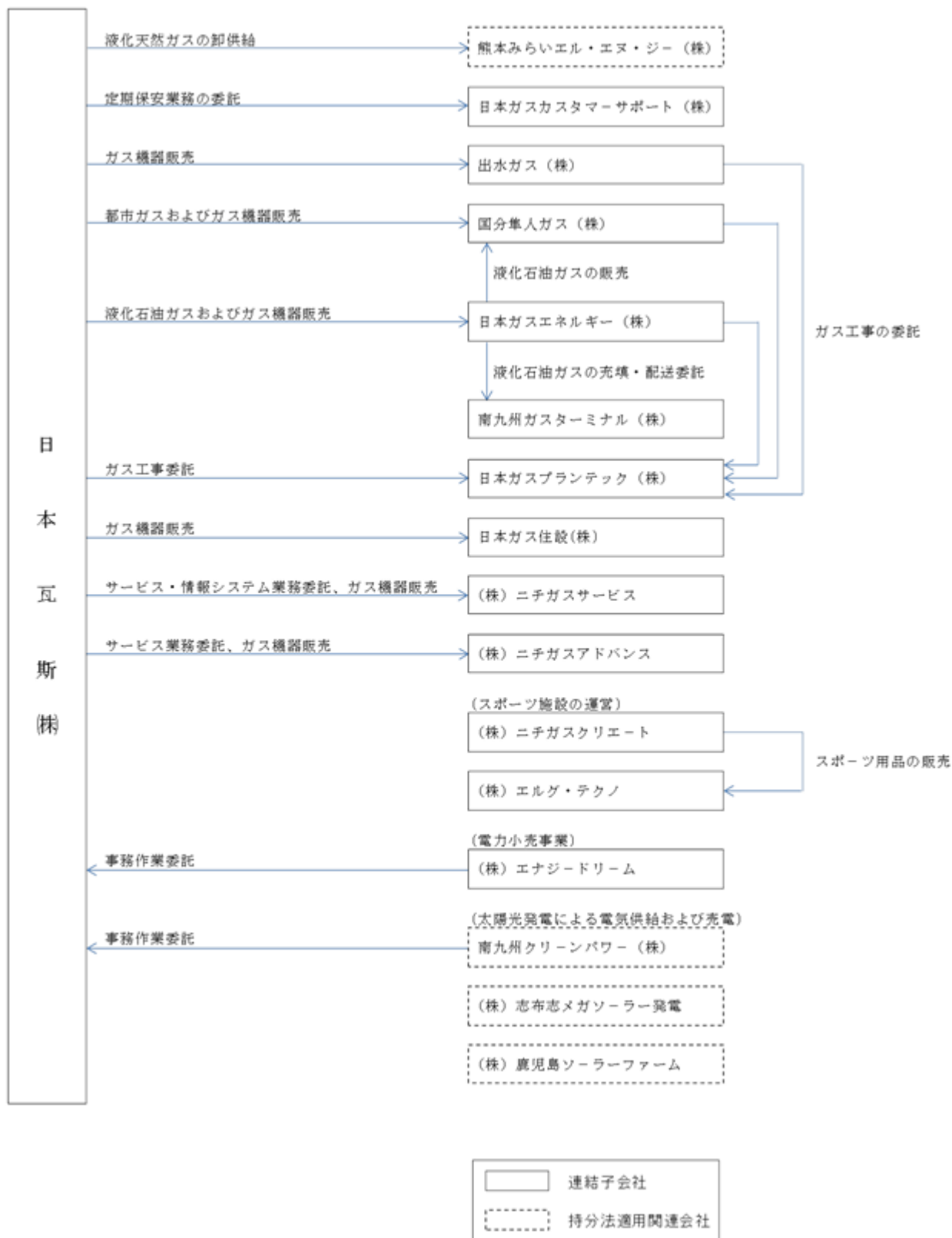
当社グループは、当社および連結子会社12社、持分法適用関連会社4社により構成されており、都市ガスの製造・供給および販売、液化石油ガス販売、ガス機器販売、ガス配管工事施工等のガス事業ならびにその関連事業を主な内容とし、さらにスポーツ施設運営等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注意事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- 〔都市ガス事業〕 …… 当社は、鹿児島市を主な供給エリアとして、都市ガスを製造・供給および販売をしております。
- 子会社国分隼人ガス㈱は、霧島市を供給エリアとして、当社国分隼人製造所より都市ガスを購入し、供給・販売しております。
- 子会社出水ガス㈱は、出水市を供給エリアとして、都市ガスを供給・販売しております。
- 関連会社熊本みらいエル・エヌ・ジー㈱は、当社より液化天然ガスを購入し、熊本県八代市を中心にガスの供給および販売を行っております。
- 子会社日本ガスカスタマーサポート㈱は、ガス消費機器設備の調査を行っております。
- 〔液化石油ガス事業〕 …… 子会社日本ガスエネルギー㈱は、当社より液化石油ガスを購入し、都市ガス供給区域以外の地域等において販売しております。また、子会社国分隼人ガス㈱は、日本ガスエネルギー㈱より液化石油ガスを購入し、販売しております。
- 子会社南九州ガスターミナル㈱は、子会社日本ガスエネルギー㈱より液化石油ガスの充填・配送を受託しております。
- 子会社出水ガス㈱は、出水市を主な供給エリアとして液化石油ガスの供給・販売をしております。
- 〔受注工事およびガス機器事業〕 …… 当社および子会社国分隼人ガス㈱は、お客さまからガス工事を受注し、子会社日本ガスプラントック㈱を含む工事会社へ委託しております。
- 当社は、ガス機器メーカーよりガス機器を仕入、子会社日本ガス住設㈱、日本ガスエネルギー㈱、㈱ニチガスサービス、国分隼人ガス㈱、㈱ニチガスアドバンス、出水ガス㈱へ販売しております。また、子会社㈱ニチガスサービス、㈱ニチガスアドバンスにはガス事業に付随するガス機器修理や開閉栓等のサービスを委託しております。
- 当社情報通信グループは、業務の一部を㈱ニチガスサービスへ委託しております。
- 子会社日本ガス住設㈱は、建築工事・内装工事の設計施工、住宅関連設備機器等の販売をしております。
- 〔その他の事業〕 …… 子会社㈱ニチガスクリエイトは、アーバンウエルネスクラブ・エルグを、子会社㈱エルグ・テクノは、アーバンウエルネスクラブ・エルグ・テクノとしてスポーツクラブを運営しております。
- 子会社㈱エナジードリーム、関連会社㈱志布志メガソーラー発電、南九州クリーンパワー㈱、㈱鹿児島ソーラーファームは、太陽光発電他による電気供給および売電を行う会社であります。なお、子会社㈱エナジードリームについては、平成27年9月より電気供給・販売を開始する予定となっており、㈱鹿児島ソーラーファームについても、平成27年10月より系統連係を開始する予定となっております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
日本ガスエネルギー㈱	鹿児島市	50,000	液化石油ガス事業	100.0	液化石油ガスの販売、建物の賃貸 役員の兼任4人
日本ガス住設㈱	鹿児島市	50,000	受注工事およびガス機器事業	100.0	ガス機器の販売 役員の兼任4人、 出向1人
㈱ニチガスクリエート	鹿児島市	50,000	その他の事業	100.0	建物の賃貸、資金の貸付 役員の兼任5人
㈱ニチガスサービス	鹿児島市	30,000	受注工事およびガス機器事業	100.0 (16.6)	ガス機器修理等の委託、資金の借入 役員の兼任4人
日本ガスプランテック㈱	鹿児島市	20,000	受注工事およびガス機器事業	100.0 (50.0)	ガス工事の施工を委託、資金の借入 役員の兼任4人
㈱エルグ・テクノ	鹿児島県霧島市	250,000	その他の事業	100.0	資金の貸付、借入金 の保証 役員の兼任6人
国分隼人ガス㈱	鹿児島県霧島市	247,500	都市ガス事業	100.0	都市ガスの販売、 資金の貸付 役員の兼任4人
南九州ガスターミナル㈱	鹿児島市	10,000	液化石油ガス事業	100.0 (100.0)	建物等の賃貸 役員の兼任2人
㈱ニチガスアドバンス	鹿児島市	30,000	受注工事およびガス機器事業	100.0	ガス機器修理等の委託、資金の借入 役員の兼任4人、 出向2人
出水ガス㈱	鹿児島県出水市	80,000	都市ガス事業	80.75	資金の貸付 役員の兼任5人
㈱エナジードリーム	鹿児島市	10,000	その他の事業	100.0	役員の兼任5人
日本ガスカスタマーサポート㈱	鹿児島市	10,000	都市ガス事業	100.0	役員の兼任4人

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 熊本みらいエル・エヌ・ジー(株)	熊本県 八代市	50,000	都市ガス事業	34.0	液化天然ガスの販売、借入金の保証 役員の兼任2人
(株)志布志メガソーラー発電	鹿児島市	15,000	その他の事業	30.0	-
南九州クリーンパワー(株)	鹿児島市	10,000	その他の事業	39.0	太陽光発電設備の 販売、事務作業の 受託 役員の兼任2人
(株)鹿児島ソーラーファーム	鹿児島市	30,000	その他の事業	30.0	-

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. (株)エルグ・テクノ、国分隼人ガス(株)および出水ガス(株)は、特定子会社に該当します。
3. 議決権の所有割合()内は、間接所有割合で内数表示しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
都市ガス事業	268[0]
液化石油ガス事業	69[0]
受注工事およびガス機器事業	94[1]
その他の事業	60[80]
合計	491[81]

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
臨時従業員は、パートタイマー、アルバイトであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
259	45.6	22.3	5,136

（注）平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

(イ) 1. 名称	日本ガス新労働組合	(ロ) 1. 名称	日本瓦斯労働組合
2. 結成年月	昭和54年10月	2. 結成年月	昭和21年4月
3. 所属	日本労働組合連合会	3. 所属	日本労働組合連合会
4. 組合員数	平成27年3月末 88人	4. 組合員数	平成27年3月末 50人
5. 特記すべき事項	なし	5. 特記すべき事項	なし

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げを主因として、年度の前半は住宅投資、個人消費を中心に落ち込みましたが、後半は株価の上昇や円安の進行を背景に、個人消費の回復、国外観光客の増加などにより緩やかな回復基調が続きました。

一方、シェールガス・オイルの急速な生産拡張とOPECの減産未実施に伴う原油価格の急落などエネルギーを取り巻く環境が不透明感を増す中、電力・ガス事業はこれまで進められてきたシステム改革の議論を踏まえて、平成27年3月に改正法案が閣議決定され、電力は平成28年4月から、都市ガスは平成29年4月からの全面自由化が確定しました。

このような状況のなかで、当社グループは消費税率引き上げの影響に加え、供給区域内住宅着工件数や人口の伸び悩み、オール電化住宅に代表される電力やLPG（液化石油ガス）等他燃料との厳しい競合により、お客さま戸数は減少しましたが、地域に密着した積極的な営業を展開し、お客さま第一主義をモットーに、グループ丸となって都市ガスの普及拡大に鋭意努力いたしました。この結果、当連結会計年度の売上高は284億9千7百万円と前連結会計年度に比べ4億3千3百万円（1.5%）増収となりました。

損益につきましては、営業利益が18億7千8百万円（前連結会計年度比72.6%増）、経常利益は18億1千2百万円（前連結会計年度比76.5%増）、当期純利益は11億4千3百万円（前連結会計年度比85.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

都市ガス事業

都市ガス事業におけるガス販売量は、家庭用につきましては、年間を通して気温が低かったこともあり、前連結会計年度に比べ1.1%増加しました。業務用（商業用・工業用・その他用）につきましては、積極的に需要開拓を行ったものの、夏場の気温が低かったことによるガス空調の稼働率低下に加え、お客さまによる省エネ・節エネの取り組みが進行し、前連結会計年度に比べ0.4%減少となりました。その結果、ガス販売量全体では、微増の100,001千 m^3 となりました。ガス売上高につきましては、原料費調整制度の適用によって販売単価が上昇したことから、前連結会計年度に比べ、5.1%増の154億8千4百万円となりました。ガス売上高に営業雑収益、附帯事業収益を加えた総売上高は、257億2千5百万円と前連結会計年度に比べ5億円（2.0%）増収となり、セグメント利益は13億3千3百万円（前連結会計年度比58.5%増）となりました。

液化石油ガス事業

液化石油ガス事業におけるガス販売量は、前連結会計年度に比べ3.7%増の16,637千 m^3 となりました。用途別につきましては、小売販売量は、お客さま戸数の増加に加え家庭用・工業用・公用の戸当たり販売量が増加したこと等により1.8%増加となりました。卸売り販売量は、大口顧客への販売量が増加したことにより5.6%増加しました。しかし、原油価格急落により販売単価が下がったことで、プロパンガス売上にLPガス卸売上、高圧ガス売上等を加えた総売上高は、26億6千3百万円（前連結会計年度比2.4%減）となりましたが、原料の平均仕入価格が下がった為、セグメント利益は1億5百万円（前連結会計年度比49.3%増）となりました。

受注工事およびガス機器事業

受注工事およびガス機器事業は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減が大きく影響するなか、地域密着の特性を生かした提案営業を積極的に展開し、鋭意努力いたしましたが、総売上高は18億5百万円（前連結会計年度比6.2%減）となり、セグメント利益は1千8百万円（前連結会計年度比52.7%減）となりました。

その他の事業

その他の事業は、スポーツクラブ会員確保に懸命の努力を行いましたが、会員の底上げには至らず、総売上高は9億4千6百万円（前連結会計年度比0.5%減）となり、セグメント利益は1百万円（前連結会計年度比90.6%減）となりました。

注1．上記金額および本書面には、消費税等は含まれておりません。

2．ガス量はすべて1 m^3 当たり46.04655メガジュール（11,000kcal）換算しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ4億3千7百万円（69.2%）増加し、当連結会計年度末には10億6千9百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ12億7千4百万円増加し33億2千6百万円となりました。主な増減の内容は下表のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
税金等調整前当期純利益	1,021,969	1,851,792	829,822
減価償却費	2,177,496	2,487,933	310,436
売上債権の増減額（は増加）	568,485	493,977	1,062,462
たな卸資産の増減額（は増加）	1,971	142,361	140,390
仕入債務の増減額（は減少）	131,594	1,188,942	1,057,348
その他の負債の増減額（は減少）	106,309	149,296	255,605

詳細は「連結キャッシュ・フロー計算書」参照

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ5億9千3百万円減少し、13億4千3百万円となりました。主な内容は、有形固定資産取得による支出であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動で借入金返済等に使用した資金は、前連結会計年度に比べ12億4千2百万円増加し、15億4千6百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおいては、都市ガスを中心とした生産および販売活動を行っておりますので、都市ガス事業に限定して記載しております。

(1) 生産実績

都市ガス事業における主要製品であるガスの生産実績は次のとおりであります。

区 分	当連結会計年度 (平成26年4月～平成27年3月)	前年同期比
ガス	103,142 千 m^3	100.4 %

(注) 都市ガス事業以外は生産を行っておりません。

(2) 受注状況

事業の性質上受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当社グループの主製品であるガスは製造工場から導管により直接需要家に販売しておりますが一部については卸供給を行っております。

ガス販売実績

区 分		当連結会計年度(平成26年4月～平成27年3月)			
		数量		金額	
			前年同期比		前年同期比
ガス販売量	家庭用	26,148 千 m^3	101.1 %	7,349,219 千円	103.5 %
	その他	73,852	99.6	8,135,548	106.6
	計	100,001	100.0	15,484,767	105.1
期末お客さま戸数		149,073件			

ガス料金

(ア) 期間(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

() 当社の供給区域に適用されている一般ガス供給約款料金は次のとおりです。

下記区分による基本料金および従量料金の合計とし、各月の使用量に応じてA・B・Cのいずれかの料金表が適用されます。

基本料金および従量料金は、1か月につき次のとおりであります。

地区	料金表 種別	1か月の使用量	基本料金(税込) (ガスメーター1 個につき)	基準単位料金 (税込) (1 m^3 につき)
46.04655メガジュール (11,000キロカロ リ)地区	A	0 m^3 から25 m^3 まで	719.2500 円	248.6171 円
	B	25 m^3 をこえ150 m^3 まで	2,237.5500	187.9061
	C	150 m^3 をこえる場合	6,731.5500	157.9496

注) 上記早収料金は検針日の翌日から20日以内に支払われたときに適用し、同期間経過後は早収料
金に3%割増ししたものを遅収料金として算定しております。

- () 原料価格の変動により、平成25年4月から平成26年3月までの検針分の従量料金については、次のとおり原料費調整を実施しております。

料金適用期間（検針分）	1 m ³ 当たり調整額（税込）
	46.04655メガジュール（11,000キロカロリー）地区
平成25年 4月	8.7465 円
平成25年 5月	10.2637
平成25年 6月	10.9777
平成25年 7月	13.4767
平成25年 8月	15.1725
平成25年 9月	15.6187
平成25年 10月	14.8155
平成25年 11月	17.2252
平成25年 12月	18.5640
平成26年 1月	19.9920
平成26年 2月	19.1887
平成26年 3月	23.0265

- () 上記以外にガス空調を使用する場合やガス使用状況が一定条件を満たす場合に適用される選択約款料金および個別の交渉による大口需要家向けの料金があります。

- (イ) 期間（平成26年4月1日から平成26年5月31日まで）

- () 「消費税率の改正（5%から8%へ）」に伴うガス料金改定について

当社は、「消費税率の改正」に伴い、平成26年2月19日に供給約款の変更について九州経済産業局長に対し届出を行い、平成26年4月1日より実施致しました。ガス料金への反映は、平成26年4月検針分から行っております。

- () 当社の供給区域に適用されている一般ガス供給約款料金は次のとおりです。

下記区分による基本料金および従量料金の合計とし、各月の使用量に応じてA・B・Cのいずれかの料金表が適用されます。

基本料金および従量料金は、1か月につき次のとおりであります。

地区	料金表 種別	1か月の使用量	基本料金（税込） （ガスメーター1 個につき）	基準単位料金 （税込） （1 m ³ につき）
46.04655メガジュール （11,000キロカロ リー）地区	A	0m ³ から25m ³ まで	739.8000 円	255.7204 円
	B	25m ³ をこえ150m ³ まで	2,301.4800	193.2748
	C	150m ³ をこえる場合	6,923.8800	162.4624

注）上記早収料金は検針日の翌日から20日以内に支払われたときに適用し、同期間経過後は早収料 金に3%割増ししたものを遅収料金として算定しております。

- () 原料価格の変動により、平成26年4月から平成26年5月までの検針分の従量料金については、次のとおり原料費調整を実施しております。

料金適用期間（検針分）	1 m ³ 当たり調整額（税込）
	46.04655メガジュール（11,000キロカロリー）地区
平成26年 4月	24.0516 円
平成26年 5月	24.1434

- () 上記以外にガス空調を使用する場合やガス使用状況が一定条件を満たす場合に適用される選択約款料金および個別の交渉による大口需要家向けの料金があります。

(ウ) 期間 (平成26年 6 月 1 日から平成27年 3 月31日まで)

() 石油石炭税の税率改定に伴うガス料金改定について

平成24年 3 月の第180回通常国会におきまして「租税特別措置法等の一部を改定する法律」が可決され、平成24年 3 月31日付けにて公布されました。このことに伴いまして、現在課税されております石油石炭税に加えて新たに「地球温暖化対策の為の課税の特例」として段階的に税額が上乘せされることになっております。このため当社では、ガス料金改定を内容とする「供給約款変更届出書」を平成26年4月21日に九州経済産業局へ届け出ました。なお、今回の改定に伴い、平成26年 6 月検針分から基準単位料金に0.2357円/㎥ (税込) を加算させていただきました。

() 当社の供給区域に平成26年 6 月以降に適用される一般ガス供給約款料金は次のとおりです。

下記区分による基本料金および従量料金の合計とし、各月の使用量に応じて A・B・C のいずれかの料金表が適用されます。

基本料金および従量料金は、1か月につき次のとおりであります。

地区	料金表 種別	1 か月の使用量	基本料金 (税込) (ガスメーター 1 個につき)	基準単位料金 (税込) (1 ㎥につき)
46.04655メガジュール (11,000キロカロリー リー) 地区	A	0㎥から25㎥まで	739.8000 円	255.9561 円
	B	25㎥をこえ150㎥まで	2,301.4800	193.5105
	C	150㎥をこえる場合	6,923.8800	162.6981

注) 上記早収料金は検針日の翌日から 2 0 日以内に支払われたときに適用し、同期間経過後は早収料
金に 3 % 割増ししたものを遅収料金として算定しております。

() 原料価格の変動により、平成26年 6 月から平成27年 3 月までの検針分の従量料金については、次のと
おり原料費調整を実施しております。

料金適用期間 (検針分)	1 ㎥当たり調整額 (税込)
	46.04655メガジュール (11,000キロカロリーリー) 地区
平成26年 6 月	22.8582 円
平成26年 7 月	25.5204
平成26年 8 月	25.7040
平成26年 9 月	25.3368
平成26年 1 0 月	24.1434
平成26年 1 1 月	24.9696
平成26年 1 2 月	24.1434
平成27年 1 月	22.8582
平成27年 2 月	22.7664
平成27年 3 月	23.5926

() 上記以外にガス空調を使用する場合やガス使用状況が一定条件を満たす場合に適用される選択約款料
金および個別の交渉による大口需要家向けの料金があります。

3【対処すべき課題】

平成27年度のわが国経済は、株価の上昇や賃上げ率の向上により、個人消費の押し上げ効果が期待されることや、エネルギー価格の低減に加え米国向けを中心に輸出が持ち直す見通しであることから、緩やかな回復が予想されます。

一方、都市ガス業界においては、平成28年4月の電力全面自由化、平成29年4月の都市ガス全面自由化に向けて、各事業者とも自由化後の絵姿を模索している状況です。

このような環境下、当社グループといたしましては総合エネルギー事業分野においては、まず基礎的営業指標であるお客さま戸数、ガス販売量、LNG・LPG販売量、ガス機器販売台数の増加に懸命に取り組んでまいります。加えてコージェネ（熱電併給システム）や燃料電池といったガスと電気の融合商品に注力するとともに、電力小売り事業に参入し、太陽光発電事業やバイオガスの活用を進めてまいります。

快適空間創造事業分野においては、大明丘スマートタウンの造成により、再生可能エネルギーと都市ガスの融和した新しい住宅の在り方を提案するとともに当社グループのリフォームブランドE-STYLE事業の浸透を通して、環境性に優れた快適な住空間をお客さまにご提供いたします。

総合生活提案事業分野においては、健康志向の高まりを受け、引き続きスポーツクラブ事業の拡大を推進するとともに、高齢者向けサービスについても検討してまいります。

また、お客さま満足の一層の充実を図り、ミスのない誠実な仕事にとどまらず、お客さまに感動していただける仕事へのレベルアップを目指し懸命に努力いたします。

当社グループは、今後とも業績拡大に向けてグループ一丸となって取り組むとともに、つねにお客さま第一の質の高いサービスを心がけ、地域社会への一層の貢献と事業の健全な発展を図り、お客さまに必要とされ続ける企業グループを目指してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。
なお、将来に関する事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 気温・水温変動

ガス事業におけるガス販売量は気温・水温の変動によって増減するため、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原料価格の変動

当社が購入しているLNGは、全量を海外から輸入しているため、原油価格、為替相場の変動等により影響を受ける可能性があります。この影響については、当社が輸入する鹿児島港LNG平均価格の変動に基づく原料費調整制度の適用(平成24年5月1日よりガス料金改定を行い、原料費調整指標を全日本輸入LNG平均価格から実際に当社が輸入する鹿児島港LNG平均価格へ変更した)により、ガス販売量に反映して概ね相殺されますが、反映までのタイムラグがあるうえ、当社は原料調達先が限られていることもあり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原料調達に関するトラブル

ガスの原料であるLNGは、海外から輸入しているため、原料調達先の設備や操業等に関する事故等によって、業績に影響を受ける可能性があります。

(4) 資金調達に対する金利の上昇

景気回復や債権市場の変動等の要因により、現行の低金利水準が急激に上昇することがあれば、借入利息が増加し、収支に影響を与える可能性があります。

(5) 製造・供給に関するトラブル

大規模な自然災害や事故等による製造・供給に関するトラブルによって、業績に影響を受ける可能性があります。

(6) ガス消費機器・設備のトラブルによる影響

ガス消費機器・設備に重大なトラブルが発生した場合、業績に影響を受ける可能性があります。

(7) 競争の激化

ガス事業法を始めとする各種の法令や制度の変更に伴う規制緩和の進展により、エネルギー市場における競争が激化して、当社、連結子会社国分準人ガス㈱および出水ガス㈱の業績に影響を及ぼす可能性があります。特に大口需要家向けのガス料金およびLNGの液売価格は相対交渉により決定されるため、他事業者との競合が発生する可能性が大きく、収益に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 基幹ITシステムの停止・誤作動

ガスの製造・供給や料金に関するシステムなど、基幹的なITシステムが停止・誤作動した場合、業績は影響を受ける可能性があります。

(9) 情報の漏洩

多くの個人情報保有しており、その管理には万全を期していますが、平成17年4月施行の個人情報保護法施行によって、極めて厳格な管理体制と漏洩時の対応が求められるようになり、お客さま情報が社外に流出する事態が発生すれば、信用が低下するだけでなく、対応のための有形無形の損害が生じ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) ガス事業以外の事業について

ガス事業以外の事業は、それぞれ依拠する市場の変化により、業績に影響が発生する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、全国の中小ガス事業者が日本ガス協会およびメーカーと共同で現場での作業が安全かつ効率的に実施できるよう改善や工夫提案を行う技術開発に参画しております。また、LNG冷熱の有効活用に向けた試験研究を行っております。技術開発・試験研究項目は以下のとおりであり、要した費用は合計で435千円となっております。

都市ガス事業

(1) 大口径塩ビライニング鋼管用被覆剥離工具開発

大口径塩ビライニング鋼管(アイボリー管32A~80A)の工事の際に使用する各種継手は、塩ビ被覆を剥離せずにメカニカル接合することは不可能であり、事前の作業として必ず塩ビの剥離作業が発生します。

しかしながら、鋼管の外周全周に強力な接着剤が塗布されており剥離作業に多くの時間を費やしています。本課題を解決するための剥離工具開発です。

なお、平成24年度に小口径塩ビライニング鋼管用被覆剥離工具(20A~25A)を開発致しましたが、その後、大口径に対する要望も大きいことから本開発に至っており、要した費用は180千円であります。

(2) LNGの冷熱を空調に利用した野菜工場の試験研究

野菜工場のテストプラントを設置し、野菜の生育実証とLNGの冷熱を空調に利用した野菜工場の試験研究を行っており、要した費用は255千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（１）重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

詳細については、第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」（１）連結財務諸表 注記事項「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

（２）当連結会計年度の経営成績の分析

概要

当連結会計年度の経営成績は、第2「事業の状況」の1「業績等の概要」の（１）業績に記載のとおりであり、売上高は284億9千7百万円となりました。

また、損益につきましては、営業利益18億7千8百万円、経常利益18億1千2百万円、当期純利益11億4千3百万円となりました。

以下、連結財務諸表に重要な影響を与えた要因について分析しました。

売上高の状況

当連結会計年度の売上高は、都市ガス事業のガス販売量が微増したことに加え、ガス販売単価が原料費調整条項の適用に伴い年間平均ペースで上昇したこと、およびLNG卸販売量が増加したことから前連結会計年度に比べ4億3千3百万円増収の284億9千7百万円となりました。

売上原価、供給販売費および一般管理費等の状況

売上原価、供給販売費および一般管理費等は、LNG購入価格の下落を受け原料費が減少したことにより、前連結会計年度に比べ3億5千6百万円減少し266億1千9百万円となりました。

特別損益の状況

当連結会計年度において、受取保険金等により特別利益を8千9百万円、役員退職慰労金等により特別損失を5千万円計上しました。

（３）資本の財源および資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度の現金および現金同等物の期末残高は10億6千9百万円となり、前連結会計年度と比較して4億3千7百万円増加しました。

なお、各活動別キャッシュ・フローにつきましては、第2「事業の状況」の1「業績等の概要」の（２）キャッシュ・フローを参照下さい。

資産の部

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は3億6千万円減少し、221億4百万円（前連結会計年度末比1.6%減）となりました。

主な増減の内容は、都市ガス事業の導管等設備の取得による29億2千9百万円の増加と、減価償却等により32億4千万円減少したことによるものであります。

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は9千万円増加し、77億4千8百万円（前連結会計年度末比1.2%増）となりました。

主な増減の内容は、受取手形及び売掛金が4億7千3百万円減少し、現金及び預金が3億3千1百万円、たな卸資産が1億7千6百万円増加したことによるものであります。

負債の部

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は4億7千1百万円減少し、138億5千万円（前連結会計年度末比3.3%減）となりました。

減少の主な内容は、長期借入金が4億5千1百万円減少したことによるものであります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は10億5百万円減少し、68億3千9百万円（前連結会計年度末比12.8%減）となりました。

減少の主な内容は、買掛金が11億2千5百万円減少したことによるものであります。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産の部の残高は、利益剰余金が10億8千3百万円増加したことにより、91億6千4百万円（前連結会計年度末比15.2%増）となりました。

財務政策

当社グループは、設備投資資金および運転資金については自己資金および金融機関からの借入金によっております。

財務政策としては、日本銀行の金融政策の動向を考慮しつつ、低金利の時に長めの借入期間へシフトする等効果的な資金調達をしてきました。今後は、市場が不透明なため動向を注視し、柔軟に対応して、より一層の財務体質の健全化をめざしていきたいと考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、天然ガス等の需要拡大の対応ならびに需要家への安定供給を図るため、当連結会計年度において都市ガス事業を中心に、1,765,267千円の設備投資（有形固定資産、無形固定資産への投資。金額には消費税を含まない。）を実施しました。セグメントごとの設備投資は、次のとおりであります。

	当連結会計年度	前年同期比
都市ガス事業	1,766,101 千円	123.1 %
液化石油ガス事業	37,775	70.4
受注工事およびガス機器事業	64,227	482.8
その他の事業	6,436	96.7
計	1,874,541	124.2
消去	109,273	-
合 計	1,765,267	122.5

なお、所要資金については、自己資金および借入金によっております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。（平成27年3月31日現在）

(1) 提出会社

事業所名 （所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）							従業員数 （人）
			土地		建物	機械装置	導管	その他	合計	
			面積（㎡）	金額						
鹿児島工場 （鹿児島市）	都市ガス 事業	製造設備	70,857.00	2,094,445	203,511	1,126,237	-	4,247,137	7,671,332	24
国分隼人製造所 （霧島市）	〃	〃	8,226.00	180,218	21,749	113,231	-	25,901	341,101	1
本社他 （鹿児島市他）	〃	供給設備	6,689.92	93,691	24,272	245,669	6,869,686	208,891	7,442,212	193
		業務設備	55,970.77	1,323,004	980,950	27,303	-	117,902	2,449,161	36
		附帯事業 設備	24,999.03	802,364	7,382	103,814	-	140,214	1,053,776	5

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
			土地		建物	機械装置	導管	その他	合計	
			面積(㎡)	金額						
国分隼人ガス(株) (霧島市)	都市ガス 事業	都市ガス供 給設備他	62.10	1,579	22,380	1,226	303,516	25,527	354,231	10
日本ガス エネルギー(株) (鹿児島市)	液化石油 ガス事業	プロパンガ ス販売用土 地・建物他	8,036.97	262,076	69,986	22,219	151,687	79,372	585,341	52
(株)エルグ・テクノ (霧島市)	その他の 事業	スポーツク ラブ施設用 土地・建物 他	7,298.15	236,241	168,033	4,183	-	4,175	412,632	45 [8]
出水ガス(株) (出水市)	都市ガス 事業	都市ガス供 給設備他	8,842.00	69,214	41,661	108,591	122,952	83,578	425,998	14

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、構築物、ガスメーター、車輛運搬具、工具器具備品および建設仮勘定の合計であります。

2. 上表のほかに、当社グループの年間賃借料(リース料)の合計が49,683千円あります。

3. 従業員数の[]は臨時従業員を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の生産計画、需要予測等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は、原則的にグループ各社が個別に策定しております。

平成27年度における設備の新設等に係る投資予定額は1,499,007千円で、その所要資金については、借入金と自己資金により行う予定であります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手および完工予定		完成後の増 加能力等
				総額(千円)	既支払額 (千円)		着手	完工	
当社 供給設備	鹿児島市	都市ガス事業	供給設備 ガス導管等	1,079,766	-	借入金 自己資金	平成27年4月	平成28年3月	延長数 18.7km

(2) 重要な設備の除却等生産能力に重大な影響を及ぼすような設備の除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,200,000	1,200,000	非上場	当社は単元株制度は採用していません。
計	1,200,000	1,200,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

平成27年3月31日現在

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成4年12月1日 (注)	480,000	1,200,000	285,256	645,256	120,684	137,441

(注) 有償株主割当	1:0.5	329,145株	発行価格	500円	資本組入額	500円
第三者割当		120,000株	発行価格	1,600円	資本組入額	800円
一般募集		30,855株	発行価格	1,600円	資本組入額	800円

(6) 【所有者別状況】

平成27年 3月31日現在

区分	株式の状況（ 1 単元の株式数 - 株 ）							単元未満 株式の状 況 （ 株 ）	
	政府および地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	2	-	42	-	-	765	809	-
所有株式数（単元）	-	82,000	-	325,748	-	-	792,252	1,200,000	-
所有株式数の割合（％）	-	6.8	-	27.1	-	-	66.0	100	-

(注) 当社は単元株制度は採用していません。所有株式数の欄は、単元を株に読みかえて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
南国殖産株式会社	鹿児島市中央町18番地 1	91,704	7.64
津曲 貞利	鹿児島市	68,950	5.75
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目 6 番 6 号	63,000	5.25
株式会社鹿児島銀行	鹿児島市金生町 6 番 6 号	60,000	5.00
日本ガス社員持株会	鹿児島市中央町 8 番地 2	55,083	4.59
佐藤 絹子	鹿児島市	47,937	3.99
公益財団法人上野カネ奨学会	鹿児島市中央町18番地 1	33,540	2.80
株式会社宮崎銀行	宮崎市橘通東四丁目 3 番 5 号	22,000	1.83
原 清一郎	鹿児島市	19,320	1.61
第一生命保険株式会社	東京都中央区晴海一丁目 8 番 1 2 号	18,000	1.50
計	-	479,534	39.96

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年 3月31日現在

区分	株式数 (数)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,200,000	1,200,000	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	1,200,000	-	-
総株主の議決権	-	1,200,000	-

(注) 完全議決権株式 (その他) の欄には、名義人以外からの株券喪失登録のあった株式が521株 (議決権の数 521個) が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況および保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、都市ガス供給を主な事業とする公益性の高い業種であります。したがって長期安定料金の継続を維持するため常に事業の健全な発展と消費者利益を確保すべく安定的な経営基盤の確保に努めております。

なお、当社は、配当につきましては年 1 回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1 株につき60円といたしました。

内部留保資金につきましては、今後の製造供給設備を中心とした事業基盤整備のための設備投資や、財務体質の強化に充当いたしたいと存じます。

(注) 当事業年度に係る剰余金の配当

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年 6 月29日 定時株主総会決議	72,000	60

4 【株価の推移】

(1) 【最近 5 年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
最高 (円)	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
最低 (円)	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000

(注) 当社株式は非上場であり、株価は気配相場であります。

(2) 【最近 6 月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年 1 月	2 月	3 月
最高 (円)	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
最低 (円)	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000

(注) 当社株式は非上場であり、株価は気配相場であります。

5【役員の状況】

男性 12名 女性 -名（役員のうち女性の比率 - %）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	お客様サービス 室、電力事業グ ループ担当	津曲 貞利	昭和31年9月20日生	昭和59年1月 当社入社 平成7年1月 ㈱エルグ・テクノ代表取締役社長（現任） 平成7年4月 当社関連事業室部長 平成10年6月 当社取締役 平成14年6月 当社常務取締役 平成17年6月 当社専務取締役 平成19年6月 当社取締役副社長 平成20年6月 当社代表取締役社長 平成21年4月 学校法人津曲学園理事長（現任） 平成27年6月 当社代表取締役社長、お客様サービス室、電 力事業グループ担当（現任）	(注)2	68,950
常務取締役	営業統括本部 長、営業企画グ ループ、リビング 営業グルー プ、地域サービ スグループ、都 市エネルギーグ ループ、広域開 発グループ担当	寺師 弘己	昭和28年11月30日生	昭和47年3月 当社入社 平成15年1月 当社都市エネルギーグループ長 平成17年6月 当社取締役 都市エネルギーグループ長 平成20年6月 当社常務取締役 平成27年1月 日本ガスカスタマーサポート㈱代表取締役社 長（現任） 平成27年6月 当社常務取締役 営業統括本部長、営業企画 グループ、リビング営業グループ、地域サー ビスグループ、都市エネルギーグループ、広 域開発グループ担当（現任）	(注)3	6,000
常務取締役	総務グループ、 経理・資材グ ループ、情報通 信グループ、監 査・コンプライ アンス室担当	後田 義彦	昭和31年11月14日生	昭和64年1月 当社入社 平成15年1月 当社経理・資材グループ長 平成19年6月 当社取締役 経理・資材グループ長 平成21年6月 当社常務取締役 平成22年4月 当社常務取締役 総務グループ、経理・資材 グループ、情報通信グループ、監査・コンプ ライアンス室担当（現任）	(注)3	4,791
取締役	総合企画グルー プ長	長崎 正巳	昭和30年7月13日生	昭和53年4月 当社入社 平成9年4月 当社天然ガス転換本部グループ長 平成19年4月 当社広域産業グループ長 平成19年7月 当社総合企画グループ長 平成24年6月 当社取締役 総合企画グループ長（現任） 平成26年12月 ㈱エナジードリーム代表取締役社長（現任）	(注)2	3,454
取締役	生産グループ 長、導管グルー プ担当	瀬戸口 忠	昭和32年9月19日生	平成3年9月 当社入社 平成22年7月 当社生産グループ長 平成27年6月 当社取締役 生産グループ長、導管グループ 担当（現任）	(注)3	200
取締役		佐藤 文郎	昭和33年1月22日生	平成7年6月 ㈱ニチガスクリエート取締役支配人 平成10年6月 ㈱ニチガスクリエート常務取締役支配人 平成14年6月 当社取締役（現任） 平成20年6月 ㈱ニチガスクリエート代表取締役社長（現 任）	(注)2	2,000
取締役		池田 和彦	昭和27年6月28日生	昭和46年3月 当社入社 平成15年10月 当社導管グループ長 平成20年6月 当社取締役 導管グループ長 平成22年6月 当社取締役 導管グループ長、生産グループ 担当 平成26年7月 当社取締役 導管グループ、生産グループ担 当 平成26年11月 出水ガス㈱代表取締役社長（現任）	(注)2	5,970
取締役		大西 洋逸	昭和7年5月9日生	昭和47年4月 鹿児島海陸運送㈱代表取締役社長 昭和55年6月 当社監査役 平成4年6月 当社取締役（現任） 平成14年5月 鹿児島海陸運送㈱代表取締役会長（現任）	(注)2	7,171

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		永山 在紀	昭和15年 5 月 3 日生	平成16年12月 南国殖産㈱代表取締役社長 (現任) 平成20年 6 月 当社取締役 (現任)	(注) 2	3,300
常勤監査役		黄檗 敏宣	昭和29年 6 月 5 日生	昭和52年 4 月 当社入社 平成 9 年 4 月 当社監査室室長 平成18年 4 月 国分隼人ガス㈱取締役総務部長 平成19年 1 月 当社総務グループ長 平成24年 6 月 当社常勤監査役 (現任)	(注) 4	3,102
監査役		新原 剛	昭和 9 年 7 月11日生	平成元年 5 月 鹿児島トヨタ自動車㈱代表取締役社長 平成 3 年 6 月 当社監査役 (現任) 平成11年 5 月 鹿児島トヨタ自動車㈱代表取締役会長 平成27年 6 月 鹿児島トヨタ自動車㈱顧問 (現任)	(注) 4	8,000
監査役		本坊 修	昭和19年12月18日生	平成15年 4 月 当社仮監査役 平成15年 6 月 当社監査役 (現任) 平成15年11月 本坊酒造㈱代表取締役社長 平成25年 8 月 本坊酒造㈱代表取締役会長(現任)	(注) 5	7,560
計						120,498

(注) 1. 監査役 新原 剛および本坊 修は、社外監査役であります。

- 平成26年 6 月27日開催の定時株主総会の終結の時から選任後 2 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
- 平成27年 6 月29日開催の定時株主総会の終結の時から選任後 2 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
- 平成24年 6 月28日開催の定時株主総会の終結の時から選任後 4 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
- 平成27年 6 月29日開催の定時株主総会の終結の時から選任後 4 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、その充実が経営の重要課題であることを認識し、適正な経営の意思決定を図り、効率的かつ健全な業務執行を行うべく、経営チェック機能の充実に努めることであります。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

イ. 会社の機関の基本説明

当社は、監査役会制度を採用しており、3名の監査役のうち2名が社外監査役、1名が常勤監査役であります。取締役会は、8名で構成され、取締役会規程に則り、重要な意思決定と業務執行状況の監督等、適切な運営に努めております。

ロ. 会社の機関・内部統制等の体制図



ハ. 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、諸規程の整備、教育、周知を含め段階的に取り組み、充実を図っております。「役員・従業員行動基準」を策定後、平成19年 1 月には監査・コンプライアンス室を設置し、平成25年度からは、企業倫理強化月間を設け役員ならびに従業員の企業倫理、法令遵守の徹底を図っております。

既に整備された規程は「文書管理規程」「リスク管理規程」「コンプライアンス基本規程」「コンプライアンス委員会規程」「内部通報規程」であります。

二. 内部監査および監査役監査の状況

当社の内部監査および監査役監査の組織は、内部監査として監査・コンプライアンス室を設置し、監査計画に基づき厳格に監査活動を行っております。監査役は、2名が社外監査役、1名が常勤監査役で、四半期および必要に応じて監査役会を開催、半期ごとに監査役監査を実施し、経営状況のチェックに努めております。また、半期に一回監査・コンプライアンス室と常勤監査役および会計監査人が連携して、当社および各関係子会社の実地棚卸立会と会計監査を実施しております。

取締役会は8名で構成されますが、監査役3名も会社法第383条の1に基づき出席し、取締役の監督とともに適宜、提言・助言を行っております。

ホ．会計監査の状況

当社は会社法に基づく会計監査人監査および金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく会計監査につきましては監査法人北三会計社と監査契約を締結しております。同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。当期において業務執行した公認会計士の氏名は次のとおりであり、また、会計監査に係わる補助者は公認会計士4人であります。

所属	氏名等			継続監査年数
監査法人北三会計社	代表社員 業務執行社員	公認会計士	岩切 英彦	-（注）
監査法人北三会計社	代表社員 業務執行社員	公認会計士	古川 康郎	-（注）

（注）継続監査年数が7年を超えないため記載を省略しております。

ヘ．社外取締役および社外監査役との関係

当社は、社外監査役2名を選任しておりますが、いずれも外部の有識経験者であり、第三者の立場から当社の経営意思決定に対し適宜適切な発言を受けております。なお、当社と社外監査役との間に特別な利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制については、リスク管理規程を設け、当社が事業活動を行っていくうえで予想し得るリスクに関してリスク対応方針および担当者を予め定め、対応することとしておりますが、加えて通常の企業経営および日常業務についても複数の法律事務所と顧問契約を締結し、経営判断上の助言と指導を適宜受けられるよう体制を整えております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：	取締役を支払った報酬	117,821千円
	監査役を支払った報酬	20,400千円
	計	138,222千円

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、また累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

（２）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	8,000	-	8,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	8,000	-	8,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

ガス事業部門別収支計算規則に基づく証明書発行業務がありますが報酬について区分していないため、監査証明業務に基づく報酬に含めております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案することにしております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)および「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)および「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人北三会計社による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構等の研修へ参加しております。また、財務報告における適正性を確保する体制を整備するため、当社の監査・コンプライアンス室が監査計画に基づき当社および連結子会社の内部監査を実施しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	8,653,352	8,264,705
供給設備	7,981,068	8,108,777
業務設備	2,651,153	2,608,684
その他の設備	1,518,073	1,505,099
休止設備	28,845	25,067
建設仮勘定	113,563	32,988
有形固定資産合計	1, 2, 3 20,946,056	1, 2, 3 20,545,323
無形固定資産		
のれん	27,150	135,284
その他	145,149	72,212
無形固定資産合計	172,299	207,496
投資その他の資産		
投資有価証券	620,892	754,861
繰延税金資産	376,611	271,153
その他	366,886	343,826
貸倒引当金	18,400	18,400
投資その他の資産合計	1,345,990	1,351,442
固定資産合計	22,464,346	22,104,261
流動資産		
現金及び預金	779,200	1,110,791
受取手形及び売掛金	2,932,258	2,459,170
たな卸資産	5 3,610,928	5 3,787,591
繰延税金資産	150,382	147,124
その他	200,215	253,481
貸倒引当金	14,592	9,358
流動資産合計	7,658,392	7,748,801
繰延資産		
開発費	1,062	777
繰延資産合計	1,062	777
資産合計	30,123,800	29,853,840

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	2 13,409,146	2 12,957,164
退職給付に係る負債	511,315	404,430
役員退職慰労引当金	158,132	186,768
ガスホルダー修繕引当金	70,712	86,662
L N G アンローディングアーム修繕引当金	65,697	83,897
L P G タンク修繕引当金	4,180	9,340
負ののれん	27,878	26,019
その他	75,006	95,843
固定負債合計	14,322,069	13,850,126
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	2 3,756,141	2 2,712,120
買掛金	1,835,356	710,233
短期借入金	6 481,000	6 1,135,000
未払金	407,258	731,877
未払法人税等	368,537	542,165
賞与引当金	243,925	229,344
役員賞与引当金	22,704	23,480
その他	729,845	754,841
流動負債合計	7,844,768	6,839,063
負債合計	22,166,838	20,689,189
純資産の部		
株主資本		
資本金	645,256	645,256
資本剰余金	137,441	137,441
利益剰余金	6,852,831	7,936,103
株主資本合計	7,635,529	8,718,801
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	321,432	442,739
その他の包括利益累計額合計	321,432	442,739
少数株主持分	-	3,109
純資産合計	7,956,962	9,164,650
負債純資産合計	30,123,800	29,853,840

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	28,064,292	28,497,796
売上原価	20,787,289	20,355,095
売上総利益	7,277,003	8,142,701
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	5,083,426	5,111,270
一般管理費	1,100,967	1,146,426
のれん償却額	3,950	6,331
供給販売費及び一般管理費合計	1, 2 6,188,344	1, 2 6,264,028
営業利益	1,088,658	1,878,672
営業外収益		
受取利息	265	309
有価証券利息	114	166
受取配当金	11,850	12,649
導管工事移設補償金	24,286	6,882
賃貸料	12,521	12,201
その他	29,245	27,386
営業外収益合計	78,284	59,595
営業外費用		
支払利息	121,904	110,067
持分法による投資損失	14,819	14,796
その他	3,324	1,036
営業外費用合計	140,048	125,901
経常利益	1,026,894	1,812,367
特別利益		
固定資産売却益	3 1,045	3 18
投資有価証券売却益	819	-
受取保険金	-	59,532
退職給付に係る負債取崩	-	30,361
特別利益合計	1,865	89,913
特別損失		
固定資産売却損	4 10	4 24,118
投資有価証券評価損	679	320
役員退職慰労金	6,100	26,050
特別損失合計	6,790	50,488
税金等調整前当期純利益	1,021,969	1,851,792
法人税、住民税及び事業税	392,056	616,769
法人税等調整額	13,028	89,980
法人税等合計	405,084	706,750
少数株主損益調整前当期純利益	616,884	1,145,042
少数株主利益	-	1,770
当期純利益	616,884	1,143,271

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	616,884	1,145,042
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,930	121,306
繰延ヘッジ損益	25,051	-
その他の包括利益合計	39,981	121,306
包括利益	1,256,902	1,266,348
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	576,902	1,264,578
少数株主に係る包括利益	-	1,770

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	645,256	137,441	6,287,057	7,069,755
当期変動額				
剰余金の配当			60,000	60,000
過年度税効果調整額			8,889	8,889
当期純利益			616,884	616,884
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	565,774	565,774
当期末残高	645,256	137,441	6,852,831	7,635,529

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	336,363	25,051	361,414	7,431,170
当期変動額				
剰余金の配当				60,000
過年度税効果調整額				8,889
当期純利益				616,884
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,930	25,051	39,981	39,981
当期変動額合計	14,930	25,051	39,981	525,792
当期末残高	321,432	-	321,432	7,956,962

当連結会計年度（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	645,256	137,441	6,852,831	7,635,529
当期変動額				
剰余金の配当			60,000	60,000
当期純利益			1,143,271	1,143,271
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	1,083,271	1,083,271
当期末残高	645,256	137,441	7,936,103	8,718,801

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	321,432	321,432	-	7,956,962
当期変動額				
剰余金の配当				60,000
当期純利益				1,143,271
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	121,306	121,306	3,109	124,415
当期変動額合計	121,306	121,306	3,109	1,207,687
当期末残高	442,739	442,739	3,109	9,164,650

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,021,969	1,851,792
減価償却費	2,177,496	2,487,933
長期前払費用償却額	42,236	47,710
繰延資産償却額	545	350
有形固定資産除却損	16,429	15,789
のれん償却額	3,950	6,331
負ののれん償却額	1,858	1,858
貸倒引当金の増減額（は減少）	8,608	5,699
賞与引当金の増減額（は減少）	6,796	14,580
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	21,846	28,636
ガスホルダー修繕引当金の増減額（は減少）	23,353	15,949
L N Gアンローディングアーム修繕引当金の増減額（は減少）	18,199	18,199
L P Gタンク修繕引当金の増減額（は減少）	3,360	5,160
役員賞与引当金の増減額（は減少）	2,274	776
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	49,831	109,382
受取利息及び受取配当金	12,230	13,126
支払利息	121,904	110,067
投資有価証券売却損益（は益）	819	-
投資有価証券評価損益（は益）	679	320
持分法による投資損益（は益）	14,819	14,796
有形固定資産売却損益（は益）	1,035	24,006
受取保険金	-	59,532
その他営業外収益	64,195	44,611
その他営業外費用	3,324	1,036
売上債権の増減額（は増加）	568,485	493,977
たな卸資産の増減額（は増加）	1,971	142,361
その他の資産の増減額（は増加）	7,718	20,013
仕入債務の増減額（は減少）	131,594	1,188,942
未払消費税等の増減額（は減少）	59,080	223,497
その他の負債の増減額（は減少）	106,309	149,296
小計	2,535,978	3,895,518
利息及び配当金の受取額	11,901	13,379
利息の支払額	123,346	111,688
その他営業外の収入	17,033	22,621
その他営業外の支出	3,324	1,036
保険金の受取額	-	59,532
法人税等の支払額	385,844	551,663
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,052,396	3,326,663

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	401,871	176,281
定期預金の払戻による収入	405,138	295,465
投資有価証券の売却による収入	2,029	-
有形固定資産の取得による支出	1,943,880	1,512,410
有形固定資産の売却による収入	1,233	17,597
投資有価証券の取得による支出	12,900	9,045
工事負担金等受入による収入	45,995	66,603
無形固定資産の取得による支出	3,273	6,804
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	33,842
その他投資活動による支出	29,294	15,436
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,936,822	1,343,281
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	110,000	594,000
長期借入れによる収入	4,118,000	2,132,400
長期借入金の返済による支出	4,206,200	4,168,060
リース債務の返済による支出	46,264	44,389
配当金の支払額	59,531	60,008
財務活動によるキャッシュ・フロー	303,995	1,546,058
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	188,422	437,324
現金及び現金同等物の期首残高	820,726	632,303
現金及び現金同等物の期末残高	632,303	1,069,628

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 . 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 12社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 . 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、出水ガス(株)については新たに株式を取得したこと、および、(株)エナジードリームと日本ガスカスタマーサポート(株)については新たに設立したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2 . 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 4社

持分法適用会社名は、「第1 企業の概況 4 . 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、(株)鹿児島ソーラーファームについては新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。

3 . 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社および持分法適用会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 . 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

・ 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

・ 時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法によっております。

(ハ) たな卸資産

・ 日本ガスプランテック(株)

最終仕入原価法

・ 出水ガス(株)

先入先出法

・ その他の会社

移動平均法

評価基準は原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法) によっております。

なお、原料のうちLNGについては、為替変動にともなう単価未確定分を含んでおります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法を採用しております。但し、当社の鹿児島工場、国分隼人地区関連設備、鹿児島 - 隼人間中圧導管、厚生福利施設建物および連結子会社の(株)ニチガスクリエート、(株)エルグ・テクノ、国分隼人ガス(株)、出水ガス(株)、日本ガスカスタマーサポート(株)は、定額法を採用しております。

また、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については定額法を採用しております。

なお、平成19年度、平成20年度および平成24年度において法人税法等の改正が行われておりますが、当社、(株)ニチガスクリエート、(株)エルグ・テクノ、国分隼人ガス(株)は従前の方法を継続して採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10 ~ 50年 、 構築物 7 ~ 60年 、 機械装置 10 ~ 20年

導管 13年、22年 、 ガスメーター 13年 、 車輛運搬具 2 ~ 5年 、 工具器具備品 2 ~ 15年

(ロ) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。

- (ハ) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- (イ) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (ロ) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (ハ) 役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
- (二) 役員退職慰労引当金
当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内部規程に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。
- (ホ) ガスホルダー修繕引当金
当社は球形ガスホルダー等の周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。
- (ヘ) LNGアンローディングアーム修繕引当金
当社はLNG受入設備アンローディングアームの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。
- (ト) LPGタンク修繕引当金
当社はLPG受入設備タンクの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
当社および連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な収益および費用の計上基準
- 完成工事高および完成工事原価の計上基準
当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- (イ) ヘッジ会計の手法
繰延ヘッジ処理によっております。
なお、振当処理の適用要件を満たしている通貨オプションについては、振当処理によっております。
- (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段・・・原料価格に関するスワップ
ヘッジ対象・・・原料購入代金
ヘッジ手段・・・通貨オプション
ヘッジ対象・・・外貨建金銭債務（原料購入代金）
- (ハ) ヘッジ方針
リスクに関する内部規程に基づき、原油価格変動リスクおよび為替変動リスクをヘッジしております。なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っておりません。
- (二) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性の評価を行っております。
但し、振当処理の要件を満たしている通貨オプションについては、有効性の評価を省略しております。
- (7) のれんの償却方法および償却期間
20年間で均等償却を行っております。
但し、平成22年4月1日以後発生した負ののれんは一括償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(イ) 繰延資産の会計処理

開発費は、最長期間(5年間)による均等額償却を行っております。

創立費、開業費は、支出時に全額費用としております。

(ロ) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	57,015,644千円	60,161,451千円

2 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
製造設備	- 千円	254,585千円
供給設備	66,467	196,415
業務設備	-	34,493
その他の設備	411,144	410,791
関係会社投資	9,000	9,000
計	486,612	905,285

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年以内に期限到来の借入金	52,400千円	114,795千円
長期借入金	141,600	141,924
計	194,000	256,719

上記の内、当連結会計年度より子会社となった出水ガス㈱の工場財団抵当に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
製造設備	- 千円	254,585千円
供給設備	-	130,026
業務設備	-	34,493
その他の設備	-	6,516
計	-	425,622

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年以内に期限到来の借入金	- 千円	62,395千円
長期借入金	-	52,724
計	-	115,119

3 圧縮記帳累計額

(1) 工事負担金に係る取得資産の圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
供給設備	2,595,523千円	2,665,207千円

(2) 国庫補助金に係る取得資産の圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
製造設備	29,664千円	29,664千円
供給設備	5,070	4,560
業務設備	12,158	12,158
計	46,892	46,383

(3) 資産の買換えに係る取得資産の圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
業務設備	202,552千円	202,552千円

4 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	1,007千円	874千円

5 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
商品および製品	223,599千円	171,105千円
仕掛品	13,962	17,612
原材料および貯蔵品	3,373,366	3,598,873

6 当社および連結子会社（日本ガスエネルギー㈱、日本ガス住設㈱、㈱ニチガスクリエート、国分隼人ガス㈱、出水ガス㈱）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額の総額	11,000,000千円	11,960,000千円
借入実行残高	481,000	1,135,000
差引額	10,519,000	10,825,000

(連結損益計算書関係)

1 供給販売費および一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

(供給販売費)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員賞与引当金繰入額	10,300千円	10,900千円
給料	1,306,700	1,238,664
賞与引当金繰入額	192,563	176,528
退職給付費用	41,805	35,320
ガスホルダー修繕引当金繰入額	7,056	8,859
減価償却費	1,236,617	1,206,625

(一般管理費)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員賞与引当金繰入額	12,404千円	12,580千円
給料	200,333	203,557
賞与引当金繰入額	26,845	26,024
退職給付費用	6,517	12,493
役員退職慰労引当金繰入額	21,846	36,936
減価償却費	149,622	147,011

2 供給販売費および一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
供給販売費	233千円	180千円
一般管理費	328千円	255千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
車両運搬具	631千円	18千円
機械装置	400	-
建物附属設備	13	-
計	1,045	18

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	- 千円	24,105千円
車両運搬具	10	12
計	10	24,118

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	22,369千円	140,040千円
組替調整額	120	-
計	22,489	140,040
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	37,541	-
組替調整額	-	-
計	37,541	-
税効果調整前合計	60,030	140,040
税効果額	20,008	-
その他の包括利益合計	40,021	140,040

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	22,489千円	140,040千円
税効果額	7,558	18,734
税効果調整後	14,930	121,306
繰延ヘッジ損益：		
税効果調整前	37,541	-
税効果額	12,490	-
税効果調整後	25,051	-
その他の包括利益合計		
税効果調整前	60,030	140,040
税効果額	20,048	18,734
税効果調整後	39,981	121,306

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,200	-	-	1,200
合計	1,200	-	-	1,200
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月28日 定時株主総会	普通株式	60,000	50	平成25年3月31日	平成25年7月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	60,000	利益剰余金	50	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,200	-	-	1,200
合計	1,200	-	-	1,200
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	60,000	50	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月29日 定時株主総会	普通株式	72,000	利益剰余金	60	平成27年3月31日	平成27年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金および預金勘定	779,200千円	1,110,791千円
預入期間が3か月を 超える定期預金	146,896	41,163
現金および現金同等 物	632,303	1,069,628

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

需要家に設置するガスメーターおよびLPG充填設備一式であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
供給設備	561,312	421,658	139,654

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
供給設備	544,969	454,998	89,970

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	49,683	49,683
1年超	89,970	40,286
合計	139,654	89,970

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料および減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
支払リース料	49,683	49,683
減価償却費相当額	49,683	49,683

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、短期間の支払期日であります。当社が購入している原料LNGは一部外貨建ての為、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建ての原料LNG代金の買掛金残高の範囲内に於いて先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、運転資金および設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、最終償還期限は平成36年6月であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

金融商品に係るリスク管理体制

(ア)信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、各担当部署が専門機関へ依頼し契約不履行等の情報収集を行っております。取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社同様の管理を行っております。

(イ)市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債務について、決済別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が経理担当役員経由で社長の承認を得て行っております。月次の取引実績においても社長まで報告しております。なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。

(ウ)資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様の管理を行っております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません。（注3参照）

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券	541,506	541,506	-
(2) 現金および預金	779,200	779,200	-
(3) 受取手形および売掛金	2,932,258	2,932,258	-
資産計	4,252,965	4,252,965	-
(4) 長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	17,125,200	17,237,331	112,131
(5) その他 (1年以内返済予定を含む)	115,094	110,458	4,635
(6) 買掛金	1,835,356	1,835,356	-
(7) 短期借入金	481,000	481,000	-
(8) 未払法人税等	368,537	368,537	-
負債計	19,925,187	20,032,683	107,495

注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資 産

(1) 投資有価証券

上場株式の時価は取引所の価格によっております。

(2) 現金および預金、(3) 受取手形および売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(4) 長期借入金、(5) その他

(4)、(5)の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

連結貸借対照表計上額(5)その他には(株)ニチガスクリエートの敷金440千円を含んでおります。

(6) 買掛金、(7) 短期借入金、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. デリバティブ取引

デリバティブ取引については当連結会計年度末時点において取引が無かった為、時価は記載しておりません。

3. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	79,385

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(1)投資有価証券」には含めておりません。

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません。（注3参照）

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券	681,592	681,592	-
(2) 現金および預金	1,110,791	1,110,791	-
(3) 受取手形および売掛金	2,459,170	2,459,170	-
資産計	4,251,554	4,251,554	-
(4) 長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	15,624,319	15,831,657	207,338
(5) その他 (1年以内返済予定を含む)	140,808	134,821	5,987
(6) 買掛金	710,233	710,233	-
(7) 短期借入金	1,135,000	1,135,000	-
(8) 未払法人税等	542,165	542,165	-
負債計	18,152,527	18,353,878	201,351

注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資 産

(1) 投資有価証券

上場株式の時価は取引所の価格によっております。

(2) 現金および預金、(3) 受取手形および売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(4) 長期借入金、(5) その他

(4)、(5)の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

連結貸借対照表計上額(5)その他には(株)ニチガスクリエートの敷金440千円を含んでおります。

(6) 買掛金、(7) 短期借入金、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. デリバティブ取引

デリバティブ取引については当連結会計年度末時点において取引が無かった為、時価は記載しておりません。

3. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	73,268

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(1) 投資有価証券」には含めておりません。

４．金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 投資有価証券	-	-	-	-
(2) 現金および預金	779,200	-	-	-
(3) 受取手形および売掛金	2,932,258	-	-	-
資産計	3,711,458	-	-	-

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 投資有価証券	-	-	-	-
(2) 現金および預金	1,110,791	-	-	-
(3) 受取手形および売掛金	2,459,170	-	-	-
資産計	3,569,961	-	-	-

５．長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	3,716,054	2,377,200	2,385,600	1,690,000	1,688,400	5,267,946
リース債務	40,087	31,108	22,624	11,329	5,406	4,097
短期借入金	481,000	-	-	-	-	-
合計	4,237,141	2,408,308	2,408,224	1,701,329	1,693,806	5,272,043

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	2,667,155	2,668,904	1,937,080	1,933,980	1,904,480	4,512,720
リース債務	44,965	36,833	25,407	17,969	12,540	2,650
短期借入金	1,135,000	-	-	-	-	-
合計	3,847,120	2,705,737	1,962,487	1,951,949	1,917,020	4,515,370

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	536,097	53,275	482,822
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	5,409	6,546	1,137
合計		541,506	59,822	481,684

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 73,636千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	676,232	53,275	622,957
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	5,315	6,546	1,231
合計		681,547	59,822	621,725

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 73,361千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	2,029	819	-
合計	2,029	819	-

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

売却したその他有価証券はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

有価証券について679千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては時価のある有価証券については、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。また、時価のない有価証券については、実質価格が取得原価まで回復する可能性があると考えられる場合を除き、株式の発行会社の直近の事業年度末における1株当たりの純資産額が1株当たりの取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理をしております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

有価証券について320千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては時価のある有価証券については、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。また、時価のない有価証券については、実質価格が取得原価まで回復する可能性があると考えられる場合を除き、株式の発行会社の直近の事業年度末における1株当たりの純資産額が1株当たりの取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理をしております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、都市ガス企業年金基金制度、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を採用しております。

連結子会社は、中小企業退職金共済制度および退職一時金制度を採用しております。

当社および連結子会社が有する確定給付企業年金制度および退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

当社は、総合設立方式の厚生年金基金である都市ガス事業厚生年金基金制度に加入しておりましたが、同基金は平成17年4月1日に厚生労働大臣から代行部分に係る過去分返上の認可を受け、確定給付企業年金法に基づく都市ガス企業年金基金へ移行いたしました。

また、適格退職年金制度廃止に伴い当社は平成24年3月に確定給付企業年金制度へ、連結子会社日本ガスエネルギー㈱は、平成23年6月に中小企業退職金共済制度へそれぞれ移行しております。

当社および連結子会社が有する確定給付企業年金制度および退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	561,147千円	511,315千円
退職給付費用	54,809	37,271
退職給付の支払額	20,761	26,439
制度への拠出額	83,880	87,355
退職金規定改定による取崩	-	30,361
退職給付に係る負債の期末残高	511,315	404,430

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,549,374千円	2,708,870千円
年金資産	2,549,374	2,708,870
	-	-
非積立型制度の退職給付債務	511,315	404,430
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	511,315	404,430
退職給付に係る負債	511,315	404,430
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	511,315	404,430

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度138,160千円 当連結会計年度159,496千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未実現利益による一時差異	259,748千円	150,126千円
退職給付に係る負債	173,514	110,590
賞与引当金	78,792	68,722
繰延資産	48,436	51,377
繰越欠損金	-	45,288
未払事業税	37,291	38,652
その他	280,896	373,245
繰延税金資産小計	878,679	838,003
評価性引当額	191,051	261,764
繰延税金資産合計	687,628	576,239
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	160,634	179,349
連結に伴う一時差異	-	21,388
繰延税金負債合計	160,634	157,960
繰延税金資産の純額	526,993	418,278

(注)前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
固定資産 - 繰延税金資産	376,611千円	271,153千円
流動資産 - 繰延税金資産	150,382	147,124

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	33.27%	30.72%
(調整)		
グループ内での税率差異	0.92	0.81
損金不算入の費用	1.81	0.77
住民税均等割	0.28	0.16
益金不算入の収益	0.76	0.32
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.21	2.07
評価性引当額	0.71	4.77
その他差異	0.20	0.81
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.64	38.17

3.法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行なわれることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30.72%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については28.79%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は38,399千円減少し、法人税等調整額が26,399千円、その他有価証券評価差額金が11,999千円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の分配の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、「都市ガス事業」を主に行っており、製品・サービス別のセグメントである「都市ガス事業」、「液化石油ガス事業」および「受注工事およびガス機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「都市ガス事業」は、製造した都市ガスをガス導管により供給しお客さまへ販売しております。

「液化石油ガス事業」は、液化石油ガスおよび液化石油ガス用の機器を販売しております。

「受注工事およびガス機器事業」は、都市ガスおよび液化石油ガス供給に伴う導管の工事、機器販売および住宅関連設備機器の販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

事業セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の売上高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	都市ガス事業	液化石油 ガス事業	受注工事お よびガス機 器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,373,634	2,686,136	1,056,361	27,116,132	948,160	28,064,292
セグメント間の内部 売上高または振替高	1,851,550	43,375	867,204	2,762,130	3,248	2,765,378
計	25,225,185	2,729,512	1,923,565	29,878,262	951,408	30,829,671
セグメント利益	841,299	70,854	39,588	951,743	19,839	971,583
セグメント資産	29,451,742	1,644,562	1,291,347	32,387,652	583,398	32,971,050
セグメント負債	22,094,634	797,162	420,062	23,311,859	622,758	23,934,617
その他の項目						
減価償却費	2,157,243	81,991	12,080	2,251,314	19,261	2,270,576
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	1,435,105	53,645	13,302	1,502,053	6,652	1,508,706

(注)「その他」は報告セグメントに含まれない事業セグメントでありスポーツクラブ事業であります。

当連結会計年度（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 （注）	合計
	都市ガス事業	液化石油 ガス事業	受注工事お よびガス機 器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,061,059	2,615,659	878,246	27,554,965	942,830	28,497,796
セグメント間の内部 売上高または振替高	1,664,590	48,003	926,819	2,639,413	3,811	2,643,224
計	25,725,650	2,663,662	1,805,065	30,194,379	946,641	31,141,020
セグメント利益	1,333,630	105,761	18,730	1,458,122	1,856	1,459,978
セグメント資産	28,762,673	1,595,533	1,271,956	31,630,163	540,555	32,170,719
セグメント負債	20,408,542	717,636	380,779	21,506,959	599,368	22,106,327
その他の項目						
減価償却費	2,474,563	75,538	13,998	2,564,100	18,310	2,582,410
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	1,766,101	37,775	64,227	1,868,105	6,436	1,874,541

（注）「その他」は報告セグメントに含まれない事業セグメントでありスポーツクラブおよび電気供給事業であります。

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	29,878,262	30,194,379
「その他」の区分の売上高	951,408	946,641
セグメント間取引消去	2,765,378	2,643,224
連結財務諸表の売上高	28,064,292	28,497,796

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	951,743	1,458,122
「その他」の区分の利益	19,839	1,856
セグメント間取引消去	117,075	418,694
連結財務諸表の営業利益	1,088,658	1,878,672

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	32,387,652	31,630,163
「その他」の区分の資産	583,398	540,555
棚卸資産等の調整額	2,847,249	2,316,878
連結財務諸表の資産合計	30,123,800	29,853,840

（単位：千円）

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	23,311,859	21,506,959
「その他」の区分の負債	622,758	599,368
短期借入金等の調整額	1,767,779	1,417,137
連結財務諸表の負債合計	22,166,838	20,689,189

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,251,314	2,564,100	19,261	18,310	93,079	94,477	2,177,496	2,487,933
有形固定資産および無形固定資産の増加額	1,502,053	1,868,105	6,652	6,436	67,858	109,273	1,440,848	1,765,267

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

(単位:千円)

	都市ガス事業	液化石油ガス	工事受注および器具販売	その他	合計
外部顧客への売上高	23,373,634	2,686,136	1,056,361	948,160	28,064,292

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

(単位:千円)

	都市ガス事業	液化石油ガス	工事受注および器具販売	その他	合計
外部顧客への売上高	24,061,059	2,615,659	878,246	942,830	28,497,796

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	都市ガス事業
当連結会計年度償却額	3,950
当連結会計年度末残高	27,150

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	都市ガス事業
当連結会計年度償却額	6,331
当連結会計年度末残高	135,284

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成25年 4 月 1 日至 平成26年 3 月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	熊本みらい エル・エヌ・ ジー(株)	熊本県 八代市	50,000	大口 ガス 事業	被所有 直接 34.0%	液化天然 ガスの販売	液化天然 ガスの 販売	376,606	売 掛 金	34,955
						借入金 の保証 役員の兼任	借入金の 保証	189,717	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりま
す。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

上記会社への販売については、市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度（自 平成26年 4 月 1 日至 平成27年 3 月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	熊本みらい エル・エヌ・ ジー(株)	熊本県 八代市	50,000	大口 ガス 事業	被所有 直接 34.0%	液化天然 ガスの販売	液化天然 ガスの 販売	388,083	売 掛 金	38,049
						借入金 の保証 役員の兼任	借入金の 保証	175,027	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりま
す。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

上記会社への販売については、市場価格を参考に決定しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	6,630円80銭	7,634円62銭
1 株当たり当期純利益金額	514円07銭	952円73銭

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
当期純利益金額 (千円)	616,884	1,143,271
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	616,884	1,143,271
期中平均株式数 (千株)	1,200	1,200

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	481,000	1,135,000	0.39	-
1 年以内に返済予定の長期借入金	3,716,054	2,667,155	0.55	-
1 年以内に返済予定のリース債務	40,087	44,965	-	-
長期借入金 (1 年以内に返済予定のものを除く)	13,409,146	12,957,164	0.55	平成28年10月 ~ 平成36年7月
リース債務 (1 年以内に返済予定のものを除く)	74,566	95,403	-	平成28年4月 ~ 平成34年9月
合計	17,720,854	16,899,687	-	-

(注) 1 . 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 . リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。

3 . 長期借入金およびリース債務の連結決算日後 5 年以内における返済予定額は、以下のとおりであります。

	1 年超 2 年以内 (千円)	2 年超 3 年以内 (千円)	3 年超 4 年以内 (千円)	4 年超 5 年以内 (千円)
長期借入金	2,668,904	1,937,080	1,933,980	1,904,480
リース債務	36,833	25,407	17,969	12,540
合計	2,705,737	1,962,487	1,951,949	1,917,020

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	8,655,894	8,012,433
供給設備	7,398,021	7,423,310
業務設備	2,525,008	2,449,161
附帯事業設備	1,062,065	1,053,776
休止設備	28,845	25,067
建設仮勘定	99,853	18,901
有形固定資産合計	2 19,769,688	2 18,982,651
無形固定資産		
ソフトウェア	131,109	63,638
無形固定資産合計	131,109	63,638
投資その他の資産		
投資有価証券	614,541	754,265
関係会社投資	1 760,291	1 909,491
関係会社長期貸付金	-	671,000
出資金	420	420
長期前払費用	11,888	35,166
繰延税金資産	3,822	-
その他投資	130,438	85,598
貸倒引当金	18,400	326,845
投資損失引当金	50,000	50,000
投資その他の資産合計	1,453,002	2,079,097
固定資産合計	21,353,799	21,125,388
流動資産		
現金及び預金	239,769	494,848
受取手形	119,574	29,453
売掛金	2,267,205	2,039,615
関係会社売掛金	239,377	220,451
未収入金	98,647	127,240
製品	17,425	22,471
原料	3,304,761	3,290,059
貯蔵品	137,613	268,493
前払費用	25,849	12,526
関係会社短期貸付金	1,044,100	-
関係会社短期債権	2,378	2,688
繰延税金資産	114,167	104,586
その他流動資産	53,818	43,379
貸倒引当金	13,914	7,050
流動資産合計	7,650,773	6,648,762
資産合計	29,004,573	27,774,150

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	13,267,546	12,815,240
繰延税金負債	-	21,388
退職給付引当金	220,771	138,455
役員退職慰労引当金	158,132	186,768
ガスホルダー修繕引当金	70,712	86,662
L N G アンローディングアーム修繕引当金	65,697	83,897
L P G タンク修繕引当金	4,180	9,340
その他固定負債	24,888	59,620
固定負債合計	13,811,928	13,401,373
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	3,685,267	2,577,841
買掛金	1,765,697	612,478
未払金	5 301,712	5 566,871
未払費用	248,886	250,169
未払法人税等	317,793	484,606
未払固定資産税	46,473	45,227
前受金	5,887	38,987
預り金	17,600	15,971
関係会社短期債務	452,266	511,306
賞与引当金	176,832	163,267
役員賞与引当金	9,804	9,980
その他流動負債	266,896	256,173
流動負債合計	7,295,119	5,532,881
負債合計	21,107,048	18,934,255
純資産の部		
株主資本		
資本金	645,256	645,256
資本剰余金		
資本準備金	137,441	137,441
資本剰余金合計	137,441	137,441
利益剰余金		
利益準備金	161,314	161,314
その他利益剰余金		
別途積立金	3,587,000	3,587,000
繰越利益剰余金	3,044,992	3,866,050
利益剰余金合計	6,793,307	7,614,365
株主資本合計	7,576,005	8,397,063
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	321,520	442,831
評価・換算差額等合計	321,520	442,831
純資産合計	7,897,525	8,839,894
負債純資産合計	29,004,573	27,774,150

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
製品売上		
ガス売上	14,648,138	15,229,100
製品売上合計	14,648,138	15,229,100
売上原価		
期首たな卸高	12,067	17,425
当期製品製造原価	8,709,469	8,834,360
当期製品自家使用高	17,087	17,954
期末たな卸高	17,425	22,471
売上原価合計	8,687,024	8,811,360
売上総利益	5,961,114	6,417,740
供給販売費	4,024,385	3,971,679
一般管理費	1,025,208	1,072,534
供給販売費及び一般管理費合計	5,049,594	5,044,214
事業利益	911,520	1,373,526
営業雑収益		
受注工事収益	288,484	323,427
器具販売収益	1,244,618	1,056,792
その他営業雑収益	43,586	43,550
営業雑収益合計	1,576,689	1,423,770
営業雑費用		
受注工事費用	269,153	293,702
器具販売費用	1,082,078	923,723
営業雑費用合計	1,351,232	1,217,426
附帯事業収益	8,909,729	8,820,092
附帯事業費用	9,226,873	8,750,832
営業利益	819,833	1,649,131
営業外収益		
受取利息	1 5,922	1 4,477
有価証券利息	114	166
受取配当金	1 28,714	1 25,474
賃貸料	1 105,074	1 108,089
導管工事移設補償金	24,185	-
雑収入	13,172	20,502
営業外収益合計	177,183	158,711
営業外費用		
支払利息	115,268	97,004
雑支出	3,237	996
営業外費用合計	118,506	98,001
経常利益	878,511	1,709,841

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2,577	-
投資有価証券売却益	819	-
受取保険金	-	59,532
特別利益合計	1,396	59,532
特別損失		
固定資産売却損	3,132	3,22,590
投資有価証券評価損	679	320
関係会社貸倒引当金繰入額	-	307,500
特別損失合計	812	330,410
税引前当期純利益	879,095	1,438,964
法人税、住民税及び事業税	312,765	541,847
法人税等調整額	3,937	16,058
法人税等合計	316,703	557,906
当期純利益	562,392	881,058

(附表)

【営業費明細表】

		前事業年度 (自平成25年 4 月 1 日至平成26年 3 月31日)				当事業年度 (自平成26年 4 月 1 日至平成27年 3 月31日)			
区分	注記 番号	製造費 (千円)	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計 (千円)	製造費 (千円)	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計 (千円)
原材料費		7,574,362	-	-	7,574,362	7,502,838	-	-	7,502,838
原料費		7,572,966	-	-	7,572,966	7,501,390	-	-	7,501,390
補助材料費		1,395	-	-	1,395	1,447	-	-	1,447
労務費		238,153	1,448,494	429,237	2,115,884	234,346	1,367,728	439,651	2,041,726
役員給与		-	-	92,112	92,112	-	-	91,306	91,306
役員賞与引当金繰入額		-	-	9,804	9,804	-	-	9,980	9,980
給料		142,148	845,228	174,787	1,162,164	141,678	762,101	180,420	1,084,200
雑給		4,776	58,768	2,558	66,103	3,324	99,568	4,790	107,683
賞与手当		30,844	179,119	40,452	250,416	30,683	160,354	38,281	229,318
賞与引当金繰入額		19,217	127,330	23,727	170,275	18,862	112,770	23,191	154,825
法定福利費		30,601	183,911	45,956	260,469	29,776	177,854	48,167	255,799
厚生福利費		1,644	11,697	8,059	21,401	1,669	12,397	14,499	28,566
退職手当		5,783	24,645	6,871	37,300	5,254	23,993	6,097	35,345
退職給付引当金繰入額		3,136	17,793	3,061	23,992	3,097	18,688	14,020	7,765
役員退職慰労引当金繰入額		-	-	21,846	21,846	-	-	36,936	36,936
経費		371,780	1,477,540	447,665	2,296,985	387,059	1,532,124	487,206	2,406,389
修繕費		93,582	70,779	25,963	190,326	108,886	47,233	43,546	199,666
ガスホルダー修繕引当金繰入額		7,089	7,056	-	14,146	7,089	8,859	-	15,949
L N G アンローディングアーム修繕引当金繰入額		18,199	-	-	18,199	18,199	-	-	18,199
L P G タンク修繕引当金繰入額		3,360	-	-	3,360	5,160	-	-	5,160
電力料		45,023	2,856	6,276	54,156	51,391	3,131	6,387	60,911
水道料		2,179	244	1,510	3,933	2,280	278	1,312	3,872
使用ガス費		10,966	1,499	3,665	16,130	11,554	1,586	3,413	16,553
消耗品費		11,101	62,861	12,287	86,249	10,114	66,449	16,983	93,547
運賃		146	1,640	1,284	3,072	191	1,574	1,062	2,827
旅費交通費		2,278	16,033	18,475	36,787	2,046	19,349	25,472	46,868
通信費		932	37,835	12,317	51,086	935	37,712	12,675	51,323
保険料		6,372	8,939	6,247	21,559	5,884	5,304	5,280	16,469
賃借料		692	142,412	14,924	158,028	705	153,025	14,769	168,499
委託作業費		95,534	644,733	41,294	781,563	93,453	690,512	47,472	831,439
租税課金		71,246	201,151	55,238	327,636	66,068	199,910	63,304	329,282
事業税		-	-	187,849	187,849	-	-	195,891	195,891
試験研究費		-	233	328	561	-	180	255	435
教育費		228	4,385	5,054	9,667	252	4,960	7,172	12,385
需要開発費		-	200,780	-	200,780	-	233,486	-	233,486
たな卸減耗費		-	-	36	36	-	2,694	1,760	4,454
固定資産除却費		1,323	45,409	222	46,954	438	27,013	371	27,822
貸倒引当金繰入額		-	5,335	-	5,335	-	5,404	-	5,404
雑費		1,522	23,352	54,686	79,560	2,406	23,456	40,074	65,937
減価償却費		525,174	1,098,351	148,305	1,771,830	710,117	1,071,826	145,676	1,927,620
合計		8,709,469	4,024,385	1,025,208	13,759,063	8,834,360	3,971,679	1,072,534	13,878,575

(注) 1 . 原価計算の方法は、単純総合原価計算法によっております。

2 . 租税課金の内容は以下のとおりであります。

科目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
租税課金 固定資産税	178,965	176,176
道路占用料	131,947	130,852
その他	16,723	22,253
合計	327,636	329,282

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	645,256	137,441	161,314	3,587,000	2,542,600	6,290,914	7,073,612
当期変動額							
剰余金の配当					60,000	60,000	60,000
当期純利益					562,392	562,392	562,392
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	502,392	502,392	502,392
当期末残高	645,256	137,441	161,314	3,587,000	3,044,992	6,793,307	7,576,005

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	336,450	25,051	361,501	7,435,114
当期変動額				
剰余金の配当				60,000
当期純利益				562,392
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,930	25,051	39,981	39,981
当期変動額合計	14,930	25,051	39,981	462,410
当期末残高	321,520	-	321,520	7,897,525

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	645,256	137,441	161,314	3,587,000	3,044,992	6,793,307	7,576,005
当期変動額							
剰余金の配当					60,000	60,000	60,000
当期純利益					881,058	881,058	881,058
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	821,058	821,058	821,058
当期末残高	645,256	137,441	161,314	3,587,000	3,866,050	7,614,365	8,397,063

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	321,520	-	321,520	7,897,525
当期変動額				
剰余金の配当				60,000
当期純利益				881,058
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	121,311	-	121,311	121,311
当期変動額合計	121,311	-	121,311	942,369
当期末残高	442,831	-	442,831	8,839,894

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定しております。)

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

製品・原料および貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性低下による簿価切り下げの方法により算定しております。)

なお、原料のうちLNGについては、為替変動に伴う単価未確定分を含んでおります。

3. デリバティブの評価基準および評価方法

時価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

但し、鹿児島工場、国分隼人地区関連設備、鹿児島-隼人間中圧導管、厚生施設建物および平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法を採用しております。

なお、平成19年度、平成20年度および平成24年度において法人税法等の改正が行われておりますが、従前の方法を継続して採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～50年、構築物 7～60年、機械装置 10～20年

導管 13年、22年、ガスメーター 13年、車輛運搬具 2～5年、工具器具備品 2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、今後発生が見込まれる損失見込額を計上しております。

(3)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

(4)役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(5)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。

(6)役員退職慰労引当金

役員の退職金の支給に備えるため、内部規程に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。

(7)ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダー等の周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

(8) L N G アンローディングアーム修繕引当金

L N G 受入設備アンローディングアームの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

(9) L P G タンク修繕引当金

L P G 受入設備タンクの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

6 . 収益および費用の計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

7 . ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の手法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の適用要件を満たしている通貨オプションについては、振当処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・原料価格に関するスワップ

ヘッジ対象・・・原料購入代金

ヘッジ手段・・・通貨オプション

ヘッジ対象・・・外貨建金銭債務（原料購入代金）

(3)ヘッジ方針

リスクに関する内部規程に基づき、原油価格変動リスクおよび為替変動リスクをヘッジしております。

なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っておりません。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性の評価を行っております。

但し、振当処理の要件を満たしている通貨オプションについては、有効性の評価を省略しております。

8 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
関係会社投資	9,000千円	9,000千円

2 圧縮記帳累計額

(1) 工事負担金に係る取得資産の圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
供給設備	2,592,462千円	2,662,146千円

(2) 国庫補助金に係る取得資産の圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
製造設備	29,664千円	29,664千円
供給設備	5,070	4,560
業務設備	12,158	12,158
計	46,892	46,383

(3) 資産の買換えに係る取得資産の圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
業務設備	202,552千円	202,552千円

3 保証債務

関係会社の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
熊本みらいエル・エヌ・ジー(株)	189,717千円	175,027千円
(株)エルグ・テクノ	40,000	20,000
計	229,717	195,027

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末および前事業年度の借入実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額	9,600,000千円	9,600,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	9,600,000	9,600,000

5 消費税等の取扱い

当会計期間において、仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ金額的重要性が乏しいため、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
賃貸料	94,060千円	96,032千円
受取利息および受取配当金	22,657	17,169

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
車両運搬具	577千円	- 千円

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
土地	- 千円	22,590千円
車両運搬具	132	-

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式870,591千円、関連会社株式38,900千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式730,391千円、関連会社株式29,900千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	67,821千円	39,861千円
賞与引当金繰入超過額	54,323	47,004
税務上の繰延資産額	48,139	51,349
未払事業税	32,828	32,354
有税によるLNGアンローディング		
アーム修繕引当金	20,182	24,154
未払固定資産税	14,359	-
その他	232,021	329,587
繰延税金資産小計	469,675	524,311
評価性引当額	191,051	261,764
繰延税金資産合計	278,624	262,546
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	160,634	179,349
繰延税金負債合計	160,634	179,349
繰延税金資産の純額	117,989千円	83,197千円

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
法定実効税率	33.27%	30.72%
(調整)		
損金不算入の費用	0.92	0.47
住民税均等割	0.06	0.04
益金不算入の収益	0.86	0.41
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.63	1.22
評価性引当額	0.83	6.14
その他	0.81	0.59
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.03	38.77

3 . 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行なわれることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30.72%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については28.79%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は29,581千円減少し、法人税等調整額が17,579千円、その他有価証券評価差額金が12,002千円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
製造設備 (注) 1.7 (内 土地)	26,381,777 (2,274,663)	223,725 (-)	9,354 (-)	26,596,147 (2,274,663)	18,583,714	866,747	8,012,433
供給設備 (注) 2 (内 土地)	41,691,908 (93,691)	1,102,111 (-)	75,769 (-)	42,718,250 (93,691)	35,294,939	1,065,513	7,423,310
業務設備 (注) 3.4.6 (内 土地)	3,720,358 (1,369,458)	46,445 (-)	68,198 (46,453)	3,698,605 (1,323,004)	1,249,443	74,807	2,449,161
附帯事業設備(注) 6.7 (内 土地)	2,086,533 (788,501)	308,845 (13,863)	- (-)	2,395,378 (802,364)	1,341,602	317,133	1,053,776
休止設備 (内 土地)	64,019 (-)	- (-)	1,139 (-)	62,880 (-)	37,812	3,313	25,067
建設仮勘定 (内 土地)	99,853 (-)	1,662,329 (-)	1,743,280 (-)	18,901 (-)	-	-	18,901
有形固定資産計(注) 5 (内 土地)	74,044,451 (4,526,315)	3,421,652 (13,863)	1,975,939 (46,453)	75,490,164 (4,493,724)	56,507,512	2,327,514	18,982,651
無形固定資産							
ソフトウェア	385,138	6,399	16,290	375,248	311,609	73,869	63,638
その他無形固定資産	520	-	520	-	-	-	-
無形固定資産計(注) 5	385,658	6,399	16,810	375,248	311,609	73,869	63,638
長期前払費用	22,904	30,697	733	52,868	17,701	7,377	35,166

- (注) 1. 国庫補助金による当期圧縮額 - 千円 圧縮累計額 29,664千円
2. 工事負担金による当期圧縮額 72,276千円 圧縮累計額 2,662,146千円
国庫補助金による当期圧縮額 - 千円 圧縮累計額 4,560千円
3. 国庫補助金による当期圧縮額 - 千円 圧縮累計額 12,158千円
4. 資産の買換えによる当期圧縮額 - 千円 圧縮累計額 202,552千円
5. 有形固定資産と無形固定資産の当期償却額の合計2,401,384千円の内訳は都市ガス事業の減価償却費1,927,620千円、附帯事業の減価償却費473,763千円であります。
6. 業務設備の当期減少額の()内46,453千円の内13,863千円は用途変更により、附帯事業設備へ振替えております。
7. 租税特別措置法による特別償却額の合計448,771千円の内訳は製造設備194,522千円、附帯事業設備254,248千円であります。
8. 資産の種類ごとの当期増加額又は当期減少額(建設仮勘定の減少額のうち各資産科目への振替によるものを除く)が期首の資産の総額の100分の1を超えるものは別表のとおりであります。

別表

資産の種類	当期増加額				当期減少額			
	件名	計上時期	取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	件名	計上時期	取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)
供給設備	導管埋設工事	H26.4～ H27.3	1,025,128	73,493	-	-	-	-
業務設備	建物附属設備	H26.8～ H27.3	17,598	516	土地	H26.10	32,590	-
	リース	H26.8～ H27.2	17,227	1,411	-	-	-	-
附帯事業設備	太陽光発電設備	H27.3	260,809	254,248	-	-	-	-
休止設備	-	-	-	-	導管埋設工事	H26.10	1,139	674
建設仮勘定	導管埋設工事	H26.4～ H27.3	1,038,204	-	-	-	-	-

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有 価証券	静岡瓦斯(株)	783,750	623,865
		(株)鹿児島銀行	47,880	39,117
		南国交通(株)	16,000	25,600
		宮崎瓦斯(株)	420,000	16,100
		(株)鹿児島頭脳センター	200	10,000
		(株)鹿児島東口開発ビル(株)	200	10,000
		(株)南日本銀行	30,277	5,116
		(株)南日本情報処理センター	10,000	5,000
		東京ガス(株)	5,407	4,088
		阿久根ガス(株)	15,000	2,412
		その他11銘柄	50,678	12,964
		計	1,379,392	754,265

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分		当期首残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	投資その他の資産	18,400	308,445	-	-	326,845
	流動資産	13,914	7,050	13,914	-	7,050
	計	32,314	315,495	13,914	-	333,895
投資損失引当金		50,000	-	-	-	50,000
役員退職慰労引当金		158,132	36,936	8,300	-	186,768
ガスホルダー修繕引当金		70,712	15,949	-	-	86,662
L N Gアンローディング アーム修繕引当金		65,697	18,199	-	-	83,897
L P Gタンク修繕引当金		4,180	5,160	-	-	9,340
賞与引当金		176,832	163,267	176,832	-	163,267
役員賞与引当金		9,804	9,980	9,804	-	9,980

（２）【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

（３）【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月31日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月31日
株券の種類	1 株券・5 株券・10株券・50株券・100株券・1,000株券 上記のほか10株券未満の株数を表示する株券
剰余金の配当の基準日	3 月31日
1 単元の株式数	- 株
株式の名義書換え	
取扱場所	鹿児島市中央町 8 番地 2 本社 総務グループ 総務チーム
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	併合によるもの 無料 併合以外によるもの 新券 1 枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	なし
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
買取手数料	なし
公告掲載方法	鹿児島市において発行される南日本新聞
株主に対する特典	なし

（注） 当社は単元株制度は採用しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第98期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月27日九州財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第99期中）（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）平成26年12月24日九州財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6 月29日

日本瓦斯株式会社

取締役会 御中

監査法人北三会計社

代表社員 業務執行社員	公認会計士	岩切 英彦	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	古川 康郎	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本瓦斯株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本瓦斯株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6 月29日

日本瓦斯株式会社

取締役会 御中

監査法人北三会計社

代表社員	公認会計士	岩切 英彦	印
業務執行社員			
代表社員	公認会計士	古川 康郎	印
業務執行社員			

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本瓦斯株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第99期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本瓦斯株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。